

平成16年 夏季一時金 要求・妥結状況調査（最終集計）

当課では、県内に事業所をおき労働組合のある企業300社（従業員数300人以上の大手150社、300人未満の中小150社）を対象として、毎年、夏季一時金の要求・妥結状況調査を実施している。

調査対象企業のうち、回答のあった230社について集計を行った結果は次のとおりである。（集計は、平成16年12月20日現在）

1 平均要求額

（1）平均要求額は、592,048円となっている。

（2）要求額が最も高いのは、情報通信業で1,367,336円、次いで教育、学習支援業で933,432円、輸送用機械器具業で710,065円の順となっている。

逆に、最も低いのは、飲食店、宿泊業で259,705円、次いでパルプ・紙業401,644円、卸売・小売業で470,813円の順となっている。

（3）規模別にみると、大手124社の平均要求額は621,230円となっている。一方、中小106社の平均要求額は559,328円となっている。

2 平均受結額

(1) 平均受結額は、488,835円、1.91ヵ月分となっている。

前年(平均受結額481,589円)と比べると、7,246円上回っており、増加率1.50%となっている。

(2) 受結額が最も高いのは、情報通信業で1,255,737円、次いで教育、学習支援業736,351円、化学・石油業で661,621円の順となっている。

逆に、最も低いのは、飲食店、宿泊業272,365円、次いで金属製品業331,834円、印刷業で331,942円の順となっている。

(3) 対前年増加率が最も高いのは、ゴム・皮革業で18.47%、次いで情報通信業で13.76%、鉄鋼業13.16%の順となっている。

逆に、最も低いのは、繊維・衣服業 28.16%、次いで印刷業 13.93%、建設業 7.45%の順となっている。

(4) 規模別にみると、大手124社の平均受結額は527,431円

(1.97ヵ月分)で、前年(平均受結額514,016円)を13,415円上回っている。対前年増加率2.61%である。

また、中小106社の平均受結額は443,686円(1.83ヵ月分)で、前年(平均受結額446,722円)を3,036円下回っている。対前年増加率 0.68%である。

平均受結額を比較すると、大手が中小を上回っており、その差は83,745円となっている。

(5) 地区別にみると、受結額は高い方から北九州、筑後、福岡、筑豊の順となっている。

大手では北九州、筑後、福岡、筑豊の順となっているが、中小では筑後、福岡、筑豊、北九州の順となっている。